

今後に向けた各委員からの提案

提案者	提案内容	対象分野		
		家庭	業務	運輸
青木委員	○省エネ活動の推進	○	○	
	○食品廃棄を減らす	○	○	
大熊委員	○木質バイオマス普及による温室効果ガス削減	○		
大吉委員	○委員意見が検討課題へ反映される会議体運営 ○積雪寒冷地独自の環境性能基準の法整備 ○環境関連製造業の育成や企業誘致	○	○	○
木村委員	○環境分野において学校法人、そのほか事業との連携	○		
栗田委員	○商店街や地域と連携したパーソナルモビリティ実証実験			○
斉藤委員	○住まい手の想像温度を活用した温度感覚の醸成と「住みこなし」診断	○	○	
新庄委員	○家庭向け省エネ診断事業の推進	○		
	○「札幌版 ZEH (ZEB)」認定制度の導入	○	○	
新保委員	○札幌市環境基本計画の目標を達成するために	○	○	○
竹重委員	○学生（主に大学生）のための省エネ生活	○		
田作委員	○市内中心部への自家用車乗り入れが不便に感じる街づくり			○

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	青木 直人		
所属	日本チェーンストア協会 北海道支部		
提案内容 (タイトル)	省エネ活動の推進		
提案理由	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス発生の抑制には、効果的な投資による削減が最も有効であると考えるため。 		
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器導入促進策の継続検討(専門家によるプロジェクト) ・事業所における省エネ機器投資の推進。 ・事業所における省エネ機器導入効果の測定。 ・省エネ機器の導入促進に向けた情報の発信。 ・事業所の従業員への啓発(職場、家庭での省エネ行動を促す) ・お客さまに向けた啓発(チラシ、店頭ポスターなど) 		
対象分野	家庭	業務	運輸
	○	○	

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	青木 直人		
所属	日本チェーンストア協会 北海道支部		
提案内容 (タイトル)	食品廃棄を減らす		
提案理由	<p>食品廃棄は大きな問題であり施策を講じているものの、今なお大量の廃棄食品が発生している。</p> <p>食べられる食品を捨てるムダにとどまらず、その食品の廃棄処理による温室効果ガスの排出等、環境への影響も大きく、継続的に取り組む課題であると考えため。</p>		
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所における注文等の計画精度を高める取り組みの推進。 ・事業所における期限内販売の徹底(売り切る努力) ・事業所の従業員への啓発(家庭での食品廃棄をなくす) ・お客さまに向けた啓発(チラシ、店頭ポスターなど) 		
対象分野	家庭	業務	運輸
	○	○	

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	大熊 啓介		
所属	NPO 法人 ezorock		
提案内容 (タイトル)	木質バイオマス普及による温室効果ガス低減		
提案理由	<p>札幌市は「平成 28 年度札幌市エネルギービジョン・札幌市温暖化対策推進計画進行管理報告書」にもある通り、熱利用のエネルギー消費が 45.1%となっている。そのエネルギー消費の内、64%が家庭部門からの排出となっている。</p> <p>現在、エネルギーに対して家庭で実施することとしては省エネとなっているが、環境負荷低減のために温室効果ガスを吸収し、成長する森林を利用した木質バイオマスの利用の促進も同時に実施することが必要ではないかと考える。</p>		
実施方法	<p>1)木質バイオマスを利用する事業所、飲食店等の施設紹介 既に札幌市内にて木質バイオマスを利用している事業所、飲食店等のとりまとめ、紹介を行う。特に、飲食店等で利用している場合は実際に利用している状況を確認できるため、利用する上でのメリット、デメリットを理解し、利用促進につながると考える。</p> <p>2)地域のお祭り、イベント等での展示等の実施 札幌市内にあるペレット、薪ストーブ販売業者との連携を行い、展示や相談会を実施する。より人の目に触れる機会を提供することにより、興味を持つ市民を増やす。</p> <p>3)エネルギーを作る体験の実施 札幌市環境プラザにある貸出教材「自転車発電機(RBD)」や薪作りなどを通して、エネルギーを作る体験を行い、エネルギーの価値について考えてもらう機会の創出を行う。</p>		
対象分野	家庭	業務	運輸
	○		

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	大吉 智浩		
所属	株式会社土屋ホールディングス		
提案内容 (タイトル)	委員意見が検討課題へ反映される会議体運営		
提案理由	<p>会議内での意見がその後の会議運営に反映されないため継続した会議とならず、毎回視点の異なる討議となってしまうかみ合った議論が行われずに最終回を迎える。</p> <p>(※議事録抜粋要約、①家庭部門の CO2 削減ボリュームゾーンである賃貸住宅の進まない省エネ化対策、②環境省のポテンシャル診断基準とは前提条件の異なる寒冷地に有効な診断基準の設定、③商業建築物の省エネ性能の開示制度や省エネ化具体策の実証事業の実施、④2030 年目標達成に向けた自然減少要因だけではなく自然増加要因も合せた再試算と対策検討等。)</p>		
実施方法	<p>毎回の会議終了時に論点整理を行い次回の検討課題を設定したり、次回会議冒頭で前回議事録の要点確認を行ったり、また検討課題については結論日程を設定する等、会議の運営原則を明確にする。</p>		
対象分野	家庭	業務	運輸
	○	○	○

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	大吉 智浩		
所属	株式会社土屋ホールディングス		
提案内容 (タイトル)	積雪寒冷地独自の環境性能基準の法整備		
提案理由	<p>国には長期優良住宅や低炭素建築物などの認定制度や、BELS や ZEH といった表示制度や基準があり、北海道には北方型住宅基準、札幌市には札幌版次世代住宅認定制度がある。</p> <p>国の基準は積雪寒冷地の諸条件を満たしておらず、地域の基準は国の基準と連動していなく、市民に分かりづらだけでなく、企業の対応投資の妨げにもなっている。</p>		
実施方法	<p>まずは、道と市の基準のすり合わせに取り組む。その為には有識者を募った合同の諮問委員会の設置も一考。認定制度においても表示制度においても、国の基準の上方延長基準としての位置づけを求め、導入政策の補助金制度についても、その目的となる省エネ度合や CO₂ 削減量の費用対効果に公平な制度確立を求めている。</p>		
対象分野	家庭	業務	運輸
	○	○	

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	大吉 智浩		
所属	株式会社土屋ホールディングス		
提案内容 (タイトル)	環境関連製造業の育成や企業誘致		
提案理由	<p>建設業において、札幌では高度な省エネ技術が確立されているが、それは洗練された施工精度や省エネ製品・建材の使用方法の工夫であり、製品・建材自体の省エネ性能は北欧省エネ先進国の製品基準と比較してまだ劣っている。</p>		
実施方法	<p>既存の大手製造メーカーへの働きかけや共同研究から方針を転換し、北欧省エネ先進国の製品・建材性能基準から学び、独自の性能目標を札幌市内の環境関連製品に携わる固有の技術を有した企業に示すとともに、実証事業や設備投資に対する優遇政策を打出す。</p> <p>また、それら製造された製品は市内・道内に流通させるだけでなく、広く国内に販路を拡大し、「環境関連製造業は札幌」というブランド確立を目指す。</p>		
対象分野	家庭	業務	運輸
	○	○	

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	木村 裕		
所属	公募委員		
提案内容 (タイトル)	環境分野におけるの学校法人、そのほか事業との提携		
提案理由	<p>今回、3つの分野に分けての提携でしたが、やはり家庭分野におけるエコ啓発活動は特に難しく、また実感を示すデータを作ることもできないと感じました。まず一歩を提供するにはどのような方法で行うのか、そういった部分について考えることが難しいと思いました。</p> <p>そこで、各学校法人や情報提供を行うような企業に協力を求め、環境教育を行う異年齢集団の創出を行う必要があるのではないかと思います。</p>		
実施方法	<p>義務教育家庭世代の親を含め、大学生、専門学生などの異年齢集団を会議から作り出す。集団にリーダーを作り、企画を実行する。</p> <p>家庭分野においては目的達成のための道しるべはあるが、具体的な方法が思い浮かばなかったため、何かあれば補足等お願いしたいと思います。また、活動内容をSNSで発信するのも必要なのではないかと思います。</p>		
対象分野	家庭	業務	運輸
	○		

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	栗田 敬子		
所属	NPO 法人 エコ・モビリティ サッポロ		
提案内容 (タイトル)	商店街や地域と連携したパーソナルモビリティ実証実験		
提案理由	<p>少子高齢化に向け、持続可能な都市を維持していくためには車社会からの変換が不可欠です。今までの移動手段は徒歩、自転車、バイク、車、公共交通と限られており、意識の変革が必要となってきています。また、車依存のライフスタイルからの転換は環境の面だけではなく、健康寿命を延ばし、医療費削減の一つになります。</p> <p>世界的には様々なモビリティが生まれていますが、日本国内では法的な面で導入が困難な車両もあります。一方、リヤカー付三輪電動アシスト自転車のアシスト力の比率が1:3に引き上げられる規制緩和が経済産業省から 10 月末に施行されます。</p> <p>これら、様々なポジティブな事例を認知してもらい、用途にあったオルタナティブ(代替可能)な移動手段の選択肢を広げる機会を提供し、持続可能なライフスタイルの転換を促進させます。</p>		
実施方法	<p>新たなモビリティの実証実験</p> <p>商店街や町内会など小エリアでの、ニューモビリティの体験乗車、モニター調査を実施。同時にレンタル、シェアなどの運営の仕組みも検討。</p>		
対象分野	家庭	業務	運輸
			○

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	齊藤 雅也
所属	札幌市立大学 デザイン学部
提案内容 (タイトル)	住まい手の想像温度を活用した温度感覚の醸成と「住みこなし」診断
提案理由	<p>最近、北海道の住宅は、高断熱・高气密化が進み、真冬でも「寒さ」を感じずに生活できる環境になった。札幌市が推進する「札幌版次世代住宅基準」による効果も表れていると考えられる。一方、札幌市の各家庭での暖房用エネルギー使用量は、ライフスタイルの変化の影響もあり、増加の一途を辿っている。</p> <p>一般に、住まい手(ユーザー)は、「いま、何℃であるか?」と、自分の居住環境の温度を想像する機会は(第三者に聞かれなければ)ほとんどない。たいてい、時々刻々変化する、「寒い」、「やや暑い」などの寒暑感によって、暖房出力や設定温度を調整している。</p> <p>提案者(齊藤)が、これまでに住まい手対象の「想像温度」を調査したいくつかの事例によると、想像温度と、その時の実際の室温には大きく乖離している場合が多く、日々の確認によって、その差は徐々に小さくなっていくこと、さらには、窓やカーテンの開閉、暖房の出力調整などの行動に対して積極的になる傾向が見られた。</p> <p>この結果を総合すると、現在の住まい手は、自分が何℃の環境にいるかを把握できていない傾向はあるが、実際の室温との比較を繰り返すことで、自分自身の温度感覚を醸成できる可能性があり、さらには住まいの温熱環境を適切に調整できる「住みこなし」術が高まると言える。</p> <p>本提案では、各家庭で空気温湿度計(寒暖計)を居間に置いてもらい、日々の想像温度と実際の室温との比較・確認を行ない、想像温度を活用した温度感覚の醸成、延いては「住みこなし」を診断し、必要に応じて表彰し、暖房用エネルギー使用量の削減を目指す。</p>

<p>実施方法</p>	<p>①各家庭で、空気温湿度がデジタルで(素早く)読み取ることができる計測器を居間に設置してもらう。</p> <p>②毎日、決まった時刻(朝、就寝前など)に、「いま、何℃と思うか」の想像温度を記入してもらう。その直後に、実際の空気温度を確認して、記録する(先に温度計を確認しないようにする。これは温度感覚を醸成する目的があることを伝える)。</p> <p>③その際、寒暑感(暑さ、寒さのレベル)の他に、自分がやった行動を記録してもらう。例えば、着衣、窓やカーテンの調整、暖房出力の大きさ(エアコンやストーブの設定温度など)。</p> <p>④毎日の想像温度と実際室温の差を計算して、どのように変化するかを確認する。差が小さくなっていたら、住まい手の温度感覚は醸成されていると判断できる。</p> <p>⑤月あたりの暖房用エネルギー使用量を別途、記録して、昨年度の同月とどの程度の差があるかを確認する。もし削減できているならば、概ね温度感覚の醸成による住まい方の変化、住みこなし術が高まったことによる省エネ効果とみなすことができる。</p> <p>⑥以上の観察、行動記録を暖房シーズン(12~2月)に実施し、必要に応じて「住みこなし」コンテストを開き、優秀な世帯(家庭)、個人を表彰する。</p> <p>※上記は、家庭を対象とした調査であるが、業務(事業所)などでも実施できる。</p>		
<p>対象分野</p>	<p>家庭</p>	<p>業務</p>	<p>運輸</p>
	<p>○</p>	<p>○</p>	

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	新庄 博之		
所属	北海道ガス株式会社		
提案内容 (タイトル)	家庭向け省エネ診断事業の推進		
提案理由	<p>家庭部門の温室効果ガス削減目標(2030 年度までに 2015 年度比 36.1%削減)達成に向けては、建物躯体の断熱性能向上や省エネ設備導入などのハード的な対策に加え、省エネ行動などライフスタイルの変革を促すソフト的な対策を進めていく必要がある。</p> <p>ソフト的な対策では、家庭向け省エネ診断として札幌市や当社のほか複数機関が実施している環境省の「うちエコ診断」事業があるが、当社の昨年度までの実績として約 25%の CO2 削減効果(診断前の平均 CO2 排出量 6.7t/年・世帯⇒診断後の平均 CO2 排出量 5.1t/年・世帯)が得られており、非常に有力な取り組みであることが実証されている。</p> <p>しかしながら、このような家庭向け省エネ診断の認知度はまだ低く、現状では受診者から診断費用を徴収できる状況ではないことから、各診断機関は国の補助金を活用して診断にかかる人件費等を捻出している現状であり、補助金が無くなれば診断そのものが立ち行かなくなる可能性がある。</p> <p>このため、家庭向け省エネ診断の認知度が向上し、省エネによる光熱費削減効果の一部を診断費用として徴収できるようになるなど、診断実施機関が自立自走できる環境を整えるべく、札幌市としても更に一歩踏み込んだ取り組みを進めていく必要があると考える。</p>		
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭向け省エネ診断の認知度向上に向けた広報活動の更なる推進 ・札幌市による家庭向け省エネ診断(うちエコ診断)の更なる推進 ・札幌市以外の家庭向け省エネ診断実施機関への補助 		
対象分野	家庭	業務	運輸
	○		

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	新庄 博之		
所属	北海道ガス株式会社		
提案内容 (タイトル)	「札幌版ZEH(ZEB)」認定制度の導入		
提案理由	<p>民生部門の温室効果ガス削減目標達成に向けては、住宅やビル等の建築物における省エネ対策を進める必要があるが、その一つとして、国においてはZEH(ネットゼロエネルギーハウス)およびZEB(ネットゼロエネルギービル)の普及に向けた施策を展開している。</p> <p>しかしながら、札幌のような積雪寒冷地においては、冬期に必要とするエネルギー量が多いため、建物の断熱性能など省エネ面に関しては対応できるものの、再生可能エネルギー発電などの創エネ面に関しては、例えば住宅の屋根面積以上の太陽光発電パネルが必要となったり、コストアップ額が膨大になるなどの課題があり、ネットゼロエネルギーの実現は容易ではないのが現状である。</p> <p>このため、例えば建物に見合った太陽光発電パネルを設置したうえで、不足分をコージェネレーション設備で補完するなど、札幌の実情に合わせた創エネ構成要素を定義し、一定の基準を満たしたものを「札幌版ZEH(ZEB)」として認定する制度を導入したうえで、札幌市独自のインセンティブを与えるなどで認知度を向上させ、市場形成を図っていく必要があると考える。</p>		
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌の実情に合わせた創エネ要素の定義 ・「札幌版ZEH(ZEB)」認定制度の導入 ・「札幌版ZEH(ZEB)」に対するインセンティブ付与(例として、認定ビルダーのHP公開等による推奨・固定資産税の減免・eco プロジェクト補助金の割増など) 		
対象分野	家庭	業務	運輸
	○	○	

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	新保 留美子																							
所属	NPO 法人ひまわりの種の会 理事長																							
提案内容 (タイトル)	札幌市環境基本計画の目標を達成するために																							
提案理由	<p>「札幌市環境基本計画」の中身を知っている人が、一部に限られています。その事で、目標を達成していくことも一部の限られた人材の中で動いていく現状かと思っています。</p> <p>今後、札幌市全体で未来づくりをしていくための周知とプロセスの必要性を感じました。</p> <p>関係各所が内容を共有し、各々のバックボーンでできることを実現していく有様を、また共有していく場面があると良いのでは、と思っています。</p> <p>環境保全協議会では、今までのメンバーに加え、マスコミにも参加いただき、周知のお手伝いをいただけると良いと思いました。</p> <p>会議体のあり方として、事務局(札幌市)と委員が対面ではなく、マスコミも含めて「仲間」として話し合える円卓会議のイメージです。</p> <p>そのためにはファシリテーターが必要かと思しますので、今までの「座長」ではなく、委員長にはファシリテートいただけると良いかと思います。</p>																							
実施方法	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <pre> graph TD A[目標を共有する時間] --> B[意見交換をする時間] B --> C[それぞれの役割を考える時間] C --> D[具体的プランを考える時間] D --> E[具体的プランを実行するための仕組みづくり] E --> F[実行(PDCA)] </pre> </div> <div style="flex: 1; padding-left: 20px;"> <p><それぞれの役割></p> <table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">役割</th> <th style="width: 35%;">できること</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民(NPO)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>マスコミ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有識者</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>				役割	できること	行政			企業			市民(NPO)			マスコミ			学校			有識者		
	役割	できること																						
行政																								
企業																								
市民(NPO)																								
マスコミ																								
学校																								
有識者																								
対象分野	家庭	業務	運輸																					
	○	○	○																					

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	竹重 守		
所属	公募委員		
提案内容 (タイトル)	学生(主に大学生)のための省エネ生活		
提案理由	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に省エネの習慣が身につくと長期的な効果が得られるため ・はじめて一人暮らしをするという人が多く、参考にする人が多いため ・省エネ=節約に惹かれる人がいると考えられるため ・アンケート調査等により、評価をしやすいため <p>(これらは私自身が持っているイメージによる推測であるため、実際には当てはまらないものもあると思っています)</p>		
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを使って閲覧できる省エネルギーに関する情報の載ったガイドを作る又は既存のものを札幌市内の学生に配信する(大学、大学生協、不動産会社などを通して) ・実行したかどうか、大変だったかなどを調査するためインターネットを用いて、学生にアンケートをとる 		
対象分野	家庭	業務	運輸
	○		

第 10 次札幌市環境保全協議会 今後の取組に向けた提案書

委員名	田作 淳		
所属	公募委員		
提案内容 (タイトル)	市内中心部への自家用車乗り入れが不便を感じる街づくり		
提案理由	<p>運輸部門で活動してきましたが、根本的に市内中心部への自家用車乗り入れを不便又は、非経済的に思える仕組みづくりを行い、CO₂ 排出量削減に向かい、少しでも進めていくことを目的としています。</p>		
実施方法	<p>私は、環境保全協議会だけでは CO₂ 削減に向けた動きは非常にとりにくいし、提言も限定的になると思います。こうした根本的な課題解決には、自家用車を乗り入れるのが不便になる。つまり駐車場の抑制や料金の値上げ。また、利用税課税措置が取れないか?検討してみてもはどうでしょうか。</p>		
対象分野	家庭	業務	運輸
			○